

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	694 防災ハザードマップ作成推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	55 防災ハザードマップ作成推進事業
担当部課	コード	300100	担当者氏名	亀井 英樹
	名称	総合危機管理室		連絡先

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織) ※対象件数 40000
成果(どうする)	防災ハザードマップの作成、配布により、市民及び市内外関係機関(市関係部署、国、県、ライフライン関係企業等)に災害危険箇所等をあらかじめ周知し、災害予防と災害時における避難並びに救援等の対応を適切に行うことが出来る。
根拠法令・要綱等	災害対策基本法
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H21 事業内容	「伊賀市浸水想定図(洪水ハザードマップ)」を作成し、平成22年度に印刷の上、全戸配布の予定であったが、国直轄河川と県管理河川での被害シミュレーションの数値が異なることから、平成21年度では作成できなかった。
社会情勢の変化等	洪水ハザードマップの作成については、国直轄河川と県管理河川での被害シミュレーションの数値が異なることから、国及び県との協議を重ね、H22年度中に統一した数値でのシミュレーション結果を得られることとなり、H22年度で洪水ハザードマップを作成、配布予定である。また、県が実施している土砂災害防災法に基づく土砂災害危険地域調査が年次的に成果が上がってくるため、調査結果を基に、調査の済んだ地区(H23は諏訪、鳥ヶ原予定)から土砂災害ハザードマップの作成が可能となる。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
防災ハザードマップの作成	部	目標	—	40000	38000	4000
		実績	40000	0		
防災ハザードマップの配布	部	目標	40000	40000	38000	4000
		実績	37000	0		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
防災ハザードマップの配布率	%	配布予定者に対する市民及び市内外関係機関への防災ハザードマップの配布度	目標	100	100	100	100
			実績	100	0		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,302	0			1,140		960	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	1,302	0			1,140		960	
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160	0.3人	2,160
フルコスト(A)+(B)	3,462	2,160			3,300		3,120	

**事務事業の評価(Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	市民の生命、財産を守るため、災害時危険箇所の周知等防犯対策として必要不可欠である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	防犯という目的上、対象は全市民であり、災害時危険箇所の周知等防災マップ作成は妥当である。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】 国直轄河川と県管理河川での被害シミュレーションの数値が異なることから、国及び県との協議を重ね、整合性を図る必要があるため、早急に統一した基準値を提出するよう既に依頼済みである。
	予算の繰越の有無 有		
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費			
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		防災という目的上、費用対効果は求められない。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市公共施設や民間施設の変更、危険箇所の見直しなど、掲載データの内容更新により、今後の取り組みについても、継続して一定の時期に更新を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 国直轄河川と県管理河川での被害シミュレーションの数値が異なることから、国及び県との協議に時間を要したため事業を繰越した。

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	福本 敏彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 公共施設・民間施設の変更や危険箇所の見直し等による掲載データの内容更新のほか、洪水・土砂災害の調査結果によるハザードマップの更新又は作成を行う。
現時点における課題、その他	伊賀市防災マップは、更新(刷新)時期を見極める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市防災マップは、2~3年に1回更新(刷新)する。